

## 尖閣諸島 1895年 領土編入



尖閣諸島＝穀田恵二衆院議員撮影

## 日本の領有と実効支配は正当

- 尖閣諸島を探検した古賀辰四郎氏が同島の貸与願いを申請（1885年）。日本政府は尖閣諸島を日本領に編入しました（1895年）。これが最初の領有行為（先占）で、国際法上で正当と認められています。
- 中国は1970年代になるまで異議をとらえたことはありません。「日清戦争で奪った」という主張も歴史的に成り立ちません。

私たちはこう考えます

## 領有の正当性を説く外交努力を

- 冷静に理をつくして日本の領有の正当性を説く外交努力を進める必要があります。
- 歴代の日本政府は「領有権の問題は日中間に存在しない」という理由で、30回以上、中国と会談・懇談してきたにもかかわらず、突っ込んだやりとりを交わした形跡はなく、国際社会に主張した例も見当たりません。

# 領土交渉を避けるな

## 外交交渉による 問題解決を政府に提言

### 日本共産党

「領土問題など存在しない」として、中国とまともな領土交渉をしたことがない日本政府。「領土問題存在せず」は一見「強い」ように見えて、実は日本の立場を主張できず、中国への反論もできなくしています。

その立場を改め、外交交渉によって日本の尖閣領有の正当性を堂々と主張すべき—志位委員長の申し入れに官房長官も「検討していきたい」と応じました。



藤村修官房長官(右)に申し入れる志位委員長(中央)、穀田恵二国会対策委員長＝9月20日、首相官邸

## 歴史的事実と道理にたった解決策示す党です

領土問題の解決には、歴史的事実と道理にたった外交交渉が必要です。

日本共産党は侵略戦争と植民地支配に反対をつらぬき、旧ソ連、中国な

ど、どんな大国の横暴も許さぬ自主独立の党です。だから、歴史的事実と道理にたった解決策を堂々と提案し、冷静にとりくみます。

## 尖閣問題の志位提言



(左から)西日本新聞(24日付)、「毎日」社説(22日付)、日刊スポーツ(24日付)

# メディアが注目

日刊スポーツ（9月24日付）「『領土問題』にしなかった日本政府の対応にそもそも問題があったと意外にも共産党委員長・志位和夫が指摘している」「(提言は)政府よりも外務省よりもどの党よりも明確に指摘している」

「毎日」(志位氏の政府申し入れ後の22日付社説)「領土問題は存在しない、という姿勢を続けるだけで事態を改善できるのかどうか、改めて考える必要がある」

# 「政府より明確」

(日刊スポーツ)